

平成25年第2回定例会 ◆発言者一覧◆

平成25年第2回定例会(第2日目) 2013.06.14	発言順 : 1 斎藤範夫 (自由民主党・仙台)
	発言順 : 2 日下富士夫 (市民フォーラム仙台)
	発言順 : 3 橋本啓一 (復興仙台)
平成25年第2回定例会(第3日目) 2013.06.17	発言順 : 1 菊地昭一 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 2 ふるくぼ和子 (日本共産党仙台市議団)
	発言順 : 3 ひぐちのりこ (社民党仙台市議団)
平成25年第2回定例会(第4日目) 2013.06.18	発言順 : 1 菊地崇良 (自由民主党)
	発言順 : 2 岡本あき子 (市民フォーラム仙台)
	発言順 : 3 渡辺博 (復興仙台)
	発言順 : 4 鈴木広康 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 5 すげの直子 (日本共産党仙台市議団)
	発言順 : 6 相沢和紀 (社民党仙台市議団)
平成25年第2回定例会(第5日目) 2013.06.19	発言順 : 1 及川英樹 (みんなの党・みんなの仙台)
	発言順 : 2 大泉鉄之助 (自由民主党)
	発言順 : 3 やしろ美香 (自由民主党・仙台)
	発言順 : 4 佐藤わか子 (市民フォーラム仙台)
	発言順 : 5 跡部薫 (復興仙台)
	発言順 : 6 佐々木真由美 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 7 嵯峨サダ子 (日本共産党仙台市議団)
平成25年第2回定例会(第6日目) 2013.06.20	発言順 : 1 小山勇朗 (社民党仙台市議団)
	発言順 : 2 早坂あつし (みんなの党・みんなの仙台)
	発言順 : 3 田村稔 (自由民主党・仙台)
	発言順 : 4 岡部恒司 (復興仙台)
	発言順 : 5 佐藤和子 (公明党仙台市議団)
	発言順 : 6 小野寺淳一 (みんなの党・みんなの仙台)
	発言順 : 7 柳橋邦彦 (みんなの党・みんなの仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 4年間を振り返ったときの市長の自己評価 ・福祉分野の目標値をことごとく達成 ・待機児童の増加 ・特別養護老人ホームに入所できない待機高齢者の増加 ・市役所改革、行政改革の実 ・教職員の不祥事 ・市民協働の成果 ・震災時の対応と復旧・復興	0	0	0	0
2: 復興後の目指すべき都市像実現のための方策	0	0	0	0
3: 再選出馬するにあたり二期目の退職金を辞退するつもりかどうか	0	0	0	0
4: 津波浸水区域における新たな支援制度に関し、本市が利子補給にこだわる理由	0	0	0	0
5: 津波被災地における支援制度が他の自治体と比較して充実しているといえるか	0	0	0	0
6: 宅地被害復旧事業について ・被害の実態を把握しきれない状況 ・事業の現状、遅れている原因、今後の見通し	0	0	0	0
7: 待機児童対策 ・横浜市が待機児童を解消した理由 ・トップの決断と優先順位の繰り上げの必要性	1	2	1	4
8: 泉岳自然ふれあい館の火災と復旧 ・損害額も本市の負担額も不明、工期も未定の状態で工事を再開することについての法律的問題 ・防火、防犯対策 ・新たな建設工事保険への加入 ・火災原因調査の結果の積極的公表と今後の方針	0	0	0	0
9: 緊急節電対策について ・節電目標(前年度対比の目標値を掲げるのではなく基準年度を定め、基準年度に対する目標値を掲げ、数年間にわたって腰を据えた取り組みを行うべき) ・ピーク電力の削減による基本料金の引き下げ	0	0	1	1
10: 仙台市造成宅地滑動崩落防止施設の保全に関する条例について ・条例の実効性を高めていく方策(許可を必要としない小規模開発の抑制は困難ではないか) ・造成宅地滑動崩落緊急対策事業施行地マップを作成し公開すべき	0	0	1	1
11: 仙台市暴力団排除条例について ・できるだけ早期に制定し排除の意思を明確に示すべき ・今後状況の変化に対応し検証を重ね改正も視野に入れるべき ・トップと担当部局の意識	0	1	1	2

12：仙台市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について ・泉中央地区整備計画の変更について(魅力ある都市機能の集積とにぎわいの創出との関連) ・泉中央地区の交通環境改善について(地区計画の変更は交通環境を悪化させる可能性が高いのではないか)	1	0	1	2
13：国連防災世界会議とその課題(市民や企業の参加)への取り組みと戦略	0	0	0	0
14：国際リニアコライダーの誘致について ・誘致に積極的に関わっていくべき	0	0	1	1
15：職員の給与削減について ・国の削減要求を拒否するのであれば理由、悪影響、財源対策を具体的に示し、説明責任を果たすべき	0	0	0	0
16：ネーミングライツの導入について ・勾当台公園市民広場の優先交渉者の決定と辞退の働きかけと辞退の経過と行政の安定性、信頼性	0	0	0	0
17：風疹予防接種費用への助成を急速創設した理由	0	0	0	0
18：六魂祭の開催の継続と東北のリーダーとしての真価	0	0	0	0
	2	3	6	11

【コメント】

- 4⇒利子補給以外の支援としてどのようなものがあるか他市町のそれと比較して質問すべき。
5⇒質問者自らが比較し、質問すべき。
6⇒担当先に事前に原因を確認して質問すべき。
7⇒他都市との比較をふまえた優れた質問。
8⇒担当先に事前に確認し問題点を特定して質問すべき。
13⇒市民や企業の参加とは何か、どのような形で参加を促すべきか。質問者自身課題の内容を十分に把握して質問すべき。
17⇒担当先に事前に理由を確認し質問すべき。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 4年間の市政運営の評価と市長の次期に向けての決意	0	0	0	0
2: 緊急雇用創出の狙いと観光振興について ・今回の追加補正の狙い, 制度の延長を求めるべき	0	0	0	0
3: 土木費中津波浸水区域における新たな支援制度等について ・制度利用の実績と住宅再建の進捗状況, 制度の狙いと現地再建者の見込み ・現状の課題認識と今後のまちづくりへの取り組み	0	0	0	0
4: 火災による泉岳自然ふれあい館の開館延期に伴う現行少年自然の家の管理運営費の追加について ・早期の開館に向けての工事の進め方, 工期短縮に向けた工夫 ・損害額の費用負担と本市の負担分の確定, 管理業務の延長等の問題, 再発防止等	0	0	0	0
5: 仙台市暴力団排除条例について ・条例の力点と関係者からの意見の反映 ・既存の条例の効果 ・23年度4月施行の県条例から踏み込んだ部分 ・前文の宣言の重要性と認識 ・市民・事業者への広報・啓発	0	0	0	0
6: 泉中央地区計画区域内の用途及び建築物の制限緩和のための地区計画の変更について ・地下鉄泉中央駅周辺の交通機能の充実強化の必要性 ・ペDESTリアンデッキの改修の速やかな実施の必要性	0	0	1	1
7: 地下鉄東西線の開業に向けた公共交通の利便性向上と乗客拡大について ・地下鉄南北線の今後の乗車人員想定 ・Suicaとの連携の状況 ・交通系IC乗車券の全国相互利用への参加についての所見	0	0	0	0
8: 地域防災計画見直し後の実効ある展開について ・津波避難施設, 津波避難道路整備の具体的整備内容 ・的確な避難誘導の取り組み, 車での避難の形態等の検討状況 ・地域の防災訓練への支援, ラジオによる災害情報の改善状況	0	0	0	0
9: 地域防災計画原子力災害対策編の暫定計画における情報収集、伝達関連の対応 ・東北電力と事故等の通報連絡等に関する協定の概要と通報の受信体制 ・市民への情報伝達体制の整備の必要性	0	0	0	0
10: 宮城県が進める広域防災拠点構想と市の対応 宮城野原総合運動場内の整備について, 県から何らかの話があったのかどうか, 市としての態度を示すべき必要性	0	0	0	0
	0	0	1	1

【コメント】

- 1⇒指摘するところの「縦割の弊害」「人材育成上の課題」「公共施設についての現状把握」「発信力の物足りなさ」等の問題点に言及する前提として尋ねるのであればまだしも、そうでなければ、この種の総論的質問に実質的意義があるかどうか、再検討する必要がある。
- 2⇒・「今回の追加補正の狙い」は担当者に事前に確認すればすむ質問。
 - ・観光振興に役立っているかどうかの調査が質問の前提。調査なくして質問なし。
- 3⇒・「制度利用の実績と住宅再建の進捗状況」「制度の狙いと現地再建者の見込み」は事前に担当者に確認すべき。
 - ・「現状の課題」とは何かを指摘するべき。それが質問の目的のはず。知らないことを聞く質問スタイルを改める必要がある。
- 4⇒いずれも事前に担当者に確認しそれから質問する必要がある。
- 5⇒いずれも質問の前提として担当者から事前に確認しておく必要のある事項。質問の前提を確認しておしまいという質問に意味があるのかどうか検討する必要がある。
- 7⇒「地下鉄南北線の今後の乗車人員想定」などは事前に担当者に確認して問題点を指摘する質問をするべき。
- 8⇒指摘されている諸課題の検討状況は、事前に確認する必要があるのではないか。
- 9⇒「協定の概要と通報の受信体制」は自分で調べるべき。

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：市長の四年間の総括と反省，やり残したこと，これからの夢，市民と議会への期待	0	0	0	0
2：本市の財政の運営について ・地方交付税の削減額の見込みとそれに対する対応 ・地方債の繰上償還による費用削減効果 ・措置の対象の拡大を国に求めていくべき ・上杉分庁舎の建て替えスケジュールと庁舎分散による不便の解決の見込み ・本庁舎建て替えの検討と今後のスケジュール	0	0	0	0
3：勾当台公園市民広場の施設命名権の導入を見送った理由と今後の取り組み	0	0	0	0
4：地区計画の変更について ・泉中央地区の現状認識，地区計画の変更に伴う交通問題への影響 ・防災機能強化と民間開発の誘導による活性化	0	0	0	0
5：橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化の状況と対策について ・橋梁の老朽化の現状，それに対する具体的な対応策とその効果 ・馬越石トンネルのような老朽化したトンネルの予防保全計画の策定の必要性和今後の対応	0	0	1	1
6：緊急節電対策について ・行動面の取り組みを一層促すための工夫 ・ビルエネルギーマネジメントシステム等のプロジェクトによる節電効果 ・今後の市有施設の省エネルギー化の展開	0	0	0	0
7：仙台市暴力団排除条例について ・条例以前の対策，本条例のねらい，強化される具体策，それによる効果，宮城県との異同，相談体制	0	0	0	0
8：泉岳自然ふれあい館事業の今後について ・ふれあい館完成までの間の対応，新施設の放火対策，オープンが遅れることによる指定管理者との協議内容	0	0	0	0
9：津波被災地支援事業費に関連して ・宮城県より東日本大震災復興基金交付金が配分された以降の検討内容と新たな支援制度の創設の理由 ・支援対象を現地再建等の利子相当額の補助とし，修繕に対する補助を行わないこととした理由 ・浸水区域をAとBに分け支援内容に差を設けた理由，広く利用してもらうための取り組み ・防災施設整備の必要性和スケジュール ・住宅再建に対する開発許可の特例的な取り扱いと取り組み ・不適切な建築行為の増加に対する認識と取り組み	0	0	0	0
10：障害者支援施策について ・就労支援事業所の不正事件について，予想される国からの措置，再発防止策 ・今回の件で指定を取り消された事業者に通っている障害者と保護者に対する対応	0	0	0	0

11：児童保健福祉費に関連して ・私立保育所助成費の追加の目的，今後のスケジュール，それによる効果，保育士の人材確保と処遇の改善についての所見 ・せんだい保育室が果たしてきた役割と新制度のものと位置づけ，待機児童解消加速化プランの支援パッケージの活用と対応	0	0	0	0
12：精神科医療について 新私立病院で計画されている身体合併症精神科救急医療の経緯と対象，精神科医の人材確保と育成の必要性，身体合併症精神科救急医療の取り組みについての決意	1	0	1	2
13：国連防災世界会議について 何を訴えるのか，会議の成功にむけての取り組みについての所見	0	0	0	0
	1	0	2	3

【コメント】

- 2⇒ほとんどの項目が事前に担当者に確認すればすむ質問。「見込み」「削減効果」「スケジュール」等を調査し，何が問題点か，それをどうすべきかを明示して質問すべき。
- 3⇒これも「導入を見送った理由」を自分で調査してそのどこに問題があるかを指摘して質問すべき。
- 4⇒泉中央地区の防災機能強化とは何か，民間開発の誘導とは何かを具体的に指摘する必要がある。質問が抽象的すぎるのではないか。地区計画の変更に伴う交通問題は，事前に担当者に確認してから質問すべき。
- 5⇒「橋梁の老朽化の現状，それに対する具体的な対応策」は事前に自分で調べるべき。基礎調査を欠いた質問の実効性を検討する必要がある。
- 6⇒ほとんどの項目について担当者からの聞きとりなどの事前調査が不可欠。事前調査なくして質問なし。
- 7⇒条例について基礎的学習をして質問すべき。
- 8⇒これも担当者に事前に確認すればすむ質問。
- 9⇒ほとんど担当者に尋ねれば済む質問。これらの項目を事前に調査し，何が問題点かを指摘し，それをどうすべきか質問者の案を提示して質問すべき。
- 10⇒上記同様，基礎的調査が決定的に不足している。
- 11⇒[10]と同様基礎的調査が不足している。

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：市長の所見 ・一期4年の総括 ・新しいふるさと新生仙台に込めた思い ・被災者に寄り添う復興の取り組み ・現場重視 ・副市長に民間企業出身者を登用する必要性	0	0	0	0
2：国連防災世界会議 ・復興を加速させるための働きかけ ・支援してくれた各国への恩返しと被災現地の見学 ・東北被災地との連携の必要性	0	0	0	0
3：津波浸水区域における新たな支援制度について ・津波浸水区域における新たな支援制度の周知 ・支援制度を活用する世帯数 ・東部地域生活基盤整備事業によって移転する戸数 ・津波浸水区域の被災地の今後の利活用	0	0	0	0
4：震災復興事業について ・県道塩釜亘理線のかさ上げ事業 ・震災遺構の保存 ・仮設住宅のアンケート調査から見てきたもの ・住宅再建に対する細かな対応 ・復興公営住宅に入居する際の敷金 ・生活支援や復興に関する情報	2	1	2	5
5：仙台市民の健康を守る取り組みについて ・新市立病院の建築計画と資材不足 ・新市立病院のがん対策 ・がん教育の充実によるがん検診受診率の向上 ・風疹対策	0	1	1	2
6：学校の不登校やいじめ対策について（学校緊急対応チーム）	0	1	1	2
7：敬老乗車証制度について ・カードの残額を使い切る方策 ・カードの端数が残った場合の方策とアフターフォローの重要性	1	0	1	2
	3	3	5	11

【コメント】

3⇒「支援制度を活用する世帯数」「東部地域生活基盤整備事業によって移転する戸数」は事前に確認すべき。
 「被災地の今後の利活用」も事前に調査して質問すべき。
 4⇒仮設住宅のアンケート調査を踏まえた優れた質問。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 市長が真っ先に決断すべきこと ・被災者への生活支援策の実施	0	0	0	0
2: 医療費, 介護利用料の免除制度の継続の必要性和県の対応を変えるために市が先頭に立つ必要性	1	0	2	3
3: 東部地域生活基盤事業と津波被災地域住宅再建支援事業について ・修繕も対象にするべき ・利子補給制度の問題点とそれを突破する必要性 ・軸足を直接支援に移す必要性	1	1	2	4
4: 国民健康保険料について ・値上げによる暮らしの圧迫 ・計算方法の変更の問題性 ・国庫負担を引き上げるべき ・国民健康保険料を引き下げるべき	1	0	1	2
5: 子育て支援策 ・保育所に申し込んでいる児童が等しく入所できる体制を目標にするべき ・保育所への企業参入を許さず, 国に意見を上げ歯止め役になる必要性 ・公立保育所の廃止と整備計画を持っていないことの問題性	1	2	1	4
6: 子供の医療費助成制度 ・ワンコイン制の導入の問題点 ・所得制限を外した他都市の事例に照らし, 無料の制度に戻す必要性	0	1	1	2
7: 敬老乗車証の改悪について ・以前の制度に戻し, 年間12万円の上限額を取り払う必要性	1	0	1	2
8: 財政について ・予算配分の順序は市民の生活に役立つものを一番に確保するべき ・将来必要としても市財政の身の丈に合ったものにするべき ・地元企業が直接受注できる規模の発注の必要性	0	0	1	1
9: 被災者の生活再建と市民の暮らしを切り捨ててきた行革路線に決別する必要性 ・職員の削減と民間委託 ・高すぎる公共料金, 税の取り立ての強化の問題性	0	0	0	0
10: 東北電力の株主総会に出席して廃炉の議案に賛成すべき, 再稼働に躍起になっている政府にはっきりやめるべきだという声を届けるべき	0	0	1	1
11: TPP交渉参加は撤回するよう政府に求めるべき	0	0	1	1
12: 国に対しBSE検査基準の縮小, 見直しはやめるよう強く求めるべき, 本市におけるBSE対策は今まで通り全頭検査を行うべき	0	0	1	1

13：生活保護基準額引き下げ実施の中止，生活保護法改悪案と生活困窮者自立支援法案の廃止を求めるべき	0	0	1	1
14：仙台市の復興にとって市民の生活基盤の構築が不可欠。質問者の考えている方策についての市長の所見。	0	0	0	0
	5	4	13	22

【コメント】

3⇒個人資産形成の壁の突破は重要な論点。なぜ突破されるべきかの理論的解明と突破した自治体の実例の紹介が必要。

5⇒横浜市のケースを批判的に分析している点は優れているが，仙台市の待機児童数，算定基準も調査し，問題点を明らかにする必要がある。企業参入は継続性の不安だけではなくプラス，マイナスを総合的に検討して結論を出すべき。公立保育所の廃止も同様。

6⇒他都市の事例との総合的比較が必要。

7⇒「改悪」かどうか，施策が「冷たい」かどうかは質問を聞いた当局，同僚議員，市民の判断にかかっている。質問する人が冒頭から「改悪」「冷たい」と決めつけることはその点において，むしろ逆効果ではないか。質問スタイルを再検討する必要がある。

9⇒回答者から何を引き出すことを狙った質問なのか不明。質問が抽象的すぎる。

14⇒質問者の考えている方策を実現する具体的手立てと実現の可能性が不明。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 清掃工場の電力売り払い方式について ・清掃工場の電力売り払い方式を随意契約から指名競争入札に変更したことに伴う単価の変更と、指名競争入札を導入することになった根拠と経緯 ・松森工場で指名競争入札を行わなかった理由と同工場の電力売り払いの今後の方針 ・清掃工場の電力売り払いの今後の見通し ・ごみを焼却し発電する業務に携わる職員の技術の継承の必要性	0	0	0	0
2: 環境マネジメント推進事業について ・購入電力料を昨年度比で5%以上削減する目標の5%以上の根拠と実効性 ・行きすぎた節電(競争)の問題性 ・実態を把握し適切な対応をするべき ・ビルエネルギーマネジメントシステムの導入対象施設として宮城総合支所等を選定した理由と拡大の方針か否か。 ・同システムの初期導入コストとランニングコスト ・想定される効果 ・同システムの制御などの緊急時の対応 ・同システムの今後の継続 ・その他の節電対策の効果の試算と経費回収の見込み	0	0	0	0
3: 保育士等処遇改善臨時特例事業について ・保育士の処遇についての見解 ・保育士一人あたり平均どれぐらいの処遇の改善がなされるか ・離職の防止への効果 ・保育所運営費の民間施設給与改善費を保育所で働く保育士以外の職種への適用と加算の基準 ・認可外施設で働く保育士などの処遇改善策の必要性 ・保育士の処遇改善を国に求めるべき	1	0	1	2
4: 保育士確保の取り組みについて ・保育士欠員の状況下での子供の受け入れの現状 ・保育士確保の抜本的解決をとるべき ・正職員の大幅な採用を行うことの必要性 ・私立保育所、認可外保育所においても正職員の採用を促す指導と財政的措置の必要性 ・保育士資格があっても就労していない保育士への再就職支援の必要性	1	0	1	2
5: 待機児童解消について ・保育所の開設と待機児童の変化の見込み ・それらの地域に整備を決定した理由 ・将来の保育所施設の計画 ・2006年の方針の検討状況 ・保育所の将来像	0	1	0	1
6: 特定健診受診等促進事業費について ・アンケート調査の内容、その活用 ・特定保健指導対象者への利用勧奨の実施方法	0	0	0	0
7: 国連防災世界会議コンベンション施設の計画について ・復興計画や避難所運営マニュアルなどを市民協働で作り上げてきたことを積極的に発信すべき ・組織を超えた連携が必要 ・これまでの事例を参考にしてコンベンション施設の計画を立てるべき ・伊達美味をPRする必要性	0	0	1	1

8：中心部のバス停周辺に人を配置し，駐停車車両の対策を行うことについて，通年での実施を求める	1	0	1	2
9：都市公園バリアフリー計画について ・対象公園選定の理由 ・対象以外の施設，設備改修の見通し ・公園整備の将来像を見据えた公園整備の管理の方向性 ・予算の確保	0	0	0	0
10：再選について見解と決意	0	0	0	0
	3	1	4	8

【コメント】

1⇒「単価の変更と指名競争入札を導入することになった根拠と経緯」「松森工場で指名競争入札を行わなかった理由」は事前に担当者に確認すべき。清掃工場の電力売り払いの問題点は何か，ごみを焼却し発電する業務に携わる職員の技術とは何かを調査・研究して質問すべき。

2⇒これらの項目を担当者に聞いて質問する必要があるのではないかと。環境局長の答弁程度のことは事前調査で掴むことは可能。行きすぎの節電の問題点は現地調査を行う必要がある。知らないことを聞く質問は改める必要がある。

3⇒「保育士一人あたり平均どれぐらいの処遇の改善」「民間施設給与改善費を保育所で働く保育士以外の職種への適用と加算の基準」は事前に担当者に確認する必要がある。仙台市の保育士の処遇の問題点を掴み，それを突きつけて質問する必要がある。

5⇒「保育所の開設と待機児童の変化の見込み」「それらの地域に整備を決定した理由」は事前に担当者に確認しておくべき事項。

6⇒いずれも事前に担当者に確認すべき事項。

9⇒「対象公園選定の理由」「対象以外の施設，設備改修の見通し」は事前に担当者に確認すべき。「公園整備の将来像」は他都市の事例を研究し，「このような方向を目指すべきではないか」という質問者の見解を持ち出し，質問する必要がある。

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：震災復興関連について ・仙台市の要望に対する国の対応の評価・効果・問題意識についての見解	0	0	0	0
2：防災集団移転と復興公営住宅について ・蒲生の雑子袋地区以外の移転地の進捗状況 ・仙台市としての最終的公営住宅供給予定戸数	0	0	0	0
3：仙台塩釜港について ・新たな仙台港港湾計画の概要と仙台港区の位置づけ ・地政学上のメリットが計画に最大限生かされているか ・蒲生北部地区に物流関連施設を設置して取扱量を増やすべき ・外航船の増加、各種税収等の増加と仙台都市圏や東北全体の経済振興を図るべき	1	1	1	3
4：地下鉄東西線について ・需要予測が11万9000人から8万人に低下したが、いかにして乗車需要を向上させていくのか ・再評価事項として高砂中央公園の水族館等を計上するべき ・それらがもたらす計数的効果	0	0	1	1
5：ICカードの利用拡大の検討状況	0	0	0	0
6：仙台市の組織改編と本市の危機管理組織の現状	0	0	1	1
	1	1	3	5

【コメント】

1⇒質問者の指摘する「引き続き国に対する問題提起や提言」の内容が重要ではないか。国に提起すべき問題とは何かを突き詰めてそれを提示して質問する必要がある。（一問一答でも掘り下げられていない）
 2⇒いずれも事前に担当者に確認すれば住む質問。（一問一答によってそれが証明）
 3⇒概要、位置づけ等は事前に担当者に確認するか、自分で調査すべき事項。蒲生北部地区の件は重要な指摘だが、仙台市のやれることとやれないことを区別し、やれることを具体的に取り上げ、他都市と比較し、他都市がやっていることをなぜ仙台市ができないのかという形で質問すれば、更に効果的。（一問一答で出てきた県の港湾管理権を事前に十分詰めておく必要がある）
 4⇒需要予測下方修正は当初の需要予測に誤りがあったことが原因ではないか。事後の沿線開発による需要の掘り起こしに限界があることは、南北線で実証済み。
 6⇒新次元の防災先進都市の組織はいかにあるべきか、会派で総合的、継続的な調査が必要。（一問一答で若干掘り下げられているが抽象的。他都市の先進事例・外国の事例・専門家の知見が必要ではないか）

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 仙台市における子育て支援策について ・保育所待機児童解消を第一の柱に据え、市長が中心となって取り組む覚悟 ・せんだい保育室の存在価値を評価し、存続を他の自治体と協議し、国に働きかけるべき ・DV, 児童虐待の早期対応, 連携強化, 課題に向けたケースの共有などの体制の強化の必要性 ・民間業者のチェックの強化 ・保育コンシェルジュと寄り添う姿勢 ・幼保連携 ・不安定な状況に陥ったせんだい保育室と引き続き支援を受けられるよう国への働きかけ ・国家公務員宿舎跡地を保育所用地への転用ができる箇所があるかどうか ・長期的視野に立ったプロジェクトの検討の必要性	2	2	2	6
2: 自主防災組織の人材養成と防災マンションガイドラインの活用について ・リーダー養成の講習の枠組みの工夫 ・専門家派遣による防災マニュアル作成支援 ・独自性を持ったマニュアルとなるよう積極的なアドバイスの必要性 ・防災備蓄箇所確保についての支援 ・教育委員会作成の防災教育の副読本の活用	1	0	2	3
3: 復興公営住宅の整備スケジュールと生活再建について ・入居者の意向の詳細把握の方法 ・整備戸数をいつ判断するのか ・住宅を確保できる人とできない人の区別の基準 ・収入超過者への説明 ・選考委員会の構成 ・入居後の見守り, ケアの体制と責任の所在	1	0	2	3
4: 地域主権改革と新しい公共について ・地域主権改革を成し遂げることについての市長の決意	0	0	0	0
	4	2	6	12

【コメント】

1, 2, 3⇒ともに優れた質問。質問者が回答者と同等あるいはそれ以上に対象事項を知ることが一問一答の前提。知らないことを聞く質問を排除するためにも、一問一答方式の拡大が望まれる。

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：暴力団排除条例について ・提案が遅くなった理由を含め、策定にあたっての市長の考え ・運用についての基本的な考え方 ・市民啓発活動（特に青少年市民）の進め方	0	0	0	0
2：社会を明るくする運動について ・運動の意義についての市長の認識、委員長としての留意点 ・青少年の健全育成の実効性向上の必要性和組織の強化とそれについての認識 ・犯罪者の更生についての仙台市の役割 ・保護司との連携の強化と現状 ・市民総ぐるみの取組みの必要性	0	0	0	0
3：安心・安全な道路について ・警察庁の一連の動きへの仙台市の関与と計画 ・自転車専用レーンの設置の必要性和これまでの取組み ・新しい規制へのスムーズな移行に意を用いるべき ・自転車通行可の標識が外される幅3メートル以上の歩道の延長がどれだけになるのかの見積り ・市民生活への影響への取組み ・警察庁の一連の動きと本市の計画との整合性	1	0	1	2
4：仙台市域内の公道の管理 ・仙台市の管轄が及ばないが市道然として利用されている道路についての認識 ・維持管理について所有者との一定のルールを取り決めておくことの必要性 ・国交省のインフラ総点検に対する仙台市の対応 ・これまでとは異なった手法と取組みの体制の必要性 ・先進都市の事例から学ぶ必要性	1	1	1	3
5：地方分権一括法とその対応 ・市長の評価 ・高度管理医療機器などの販売賃貸業の許可等の権限移譲についての取組み（要員・予算・体制） ・薬局にかかわる事務の移譲に加え、市政執行上有力なツールになると期待されるものの受け入れ体制と市民のメリット ・地方分権についての今後の取組み方	0	0	0	0
6：マイナンバー制度について ・取組みについての認識 ・いち早く体制をつくることの必要性和現状認識 ・事前準備の心づもり	0	0	0	0

<p>7：市長選について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間の評価と反省に立った上での今後の4年間の市民との約束 ・夢と希望を掲げて組織を率いていく力強さの必要性 ・女性が仙台市の地域のトイレで列をつくる状況は解消するのか（男女共同参画社会づくりの関連において） ・仙台市民の持つ協働の力を、仙台らしく生かすまちづくりの仕組みの検討の必要性 	0	0	0	0
	2	1	2	5

【コメント】
<p>1, 2 ⇒各論を質問する前提として尋ねるのであればまだしも、そうでなければこのように抽象的な質問にどれだけの実効性があるのか検証する必要がある。</p> <p>3 ⇒「仙台市の関与」「これまでの取り組み」「延長がどれだけになるのかの見積り」等は質問の前提であり、事前に担当者は確認しておく必要がある。</p> <p>4 ⇒「所有者との一定のルール」とは何か。「これまでとは異なった手法」とは何かを明らかにする必要がある。「先進都市の事例」と仙台市のそれとの違いは何かをはっきりさせて質問する必要がある。</p> <p>5 ⇒「要員・予算・体制」は事前に担当者に確認する必要がある。「市政執行上有力なツールになると期待されるもの」とは何か。具体的に提示する必要がある。</p>

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：本市の公共施設及び社会インフラ維持管理について ・資産マネジメント推進室の役割 ・公共施設を所管局ごとに区分するとどのような比率になるか ・施設の維持・更新は面積比率の高い学校などを優先的に考えていくべき ・避難所としての特性を持つ学校の耐用年数 ・保育所の建て替え計画 ・民間活力の活用と長寿命化 ・避難所として利用される施設を優先的に維持・更新すべき ・維持管理についての共通の指標の必要性 ・財源の確保（建設事業費の推移） ・市民の理解 ・公共施設マネジメント白書	1	1	2	4
2：通学路安全対策について ・安全対策が必要とされる箇所（405箇所）の安全対策はどのように なっているか ・条例施行から1年間で整備された信号機等の状況 ・未整備箇所の整備実施予定 ・保護者・地域・町内会等への安全対策の要請の内容 ・警察から教育局への協力要請の有無 ・アドバイザー派遣の実施 ・通学路の定期点検 ・危険箇所改善・更新のための財源の確保	1	1	2	4
3：仙台市地域防災計画のうちの津波避難について ・津波避難ビルや今後整備する津波避難施設への収容能力と収容人数、 昼夜による違い ・津波避難訓練の成果 ・津波情報伝達システム、屋外拡声器の各地の聞こえ方 ・東部道路脇に整備された津波避難場所に高齢者や子供が容易に避難で きるか	0	0	0	0
	2	2	4	8

【コメント】

1, 2 ⇒（一問一答を含め）優れた質問。
 3 ⇒担当者に事前に確認すれば済む質問。

平成25年第2回定例会(第4日目) 2013.06.18

発言順: 5 すげの直子(日本共産党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1:被災者の訴え(医療費、介護利用料の免除制度の延長等)を自ら聞くべきではないか。医療介護の免除打ち切りに反対する市民100名以上が市長に会いに来たのに何故合わないのか。打ち切りを宣告された方々と市長との間に相当距離があるのではないか。	0	0	0	0
2:市民の声を聞いたとしても、その声に応じることなく市が決めた方針は押し切るといことが市民協働であり、市民との対話なのか。多様な市民の意見を聞くことを実践したか。復興公営住宅を低層階にして欲しいという願いを無視することは、市民の間に分断を持ち込むことになるのではないか。以前建っていた三階建ての社宅と変わらないように設計することが地域の現状に配慮することであり、地域の方々と重ねてきた対話が協働に応える道ではないか。陳情者に市長が直接会うか会わないかは誰が決めているのか。市の政策決定に異を唱える住民とは一貫してあわないのは、前の市長と同じではないか。	0	0	0	0
3:市民が生き生きと活動し、社会や地域経済を支える担い手になるためにも、自治体はその本旨である住民福祉の向上にこそ力を注ぐべきではないか。	0	0	0	0
4:市長に対して必要な意見をいう市民の自治力を育てるために、中学校区単位などで自治協働議会を設置するべきではないか。市民力は住民自治の醸成ではないか。市民センターを教育局から区役所に移管させることは市民力、住民自治の低下につながるのではないか。行政にとって都合のいい人や地域づくりを進めることが市長の言う市民力ではないか。	0	0	1	1
5:地域版避難所運営マニュアルを行政と学校、地域団体が協働で作成し、見直しを一緒に繰り返しながら、これを足がかりとして行政と市民の本当の協働を進めていくべきではないか。	0	0	0	0
6:市民力を本気で高めたいのであれば、これを保障する行政力を高める(人減らしの行政路線を転換する)べきではないか。区役所職員の3分の1が嘱託や臨時の職員では、市民の暮らしや地域の実情、抱えている困難を的確に把握して責任をもって対応することは不可能ではないか。正職員の減少によってトップダウンの市の決定を市民に説明することだけが職員の仕事になって、やりがいを持ってなくなるのではないか。人減らしの行政路線転換が必要。	0	0	1	1
	0	0	2	2

【コメント】

1⇒質問を聞いた側(当局、議員、市民)が質問者と同じ評価を下さざるを得ないような質問をする必要がある。決めつけは逆効果ではないか。ドキュメントとプロパガンダの違いに着目する必要がある。質問はあくまで前者。
3⇒市長が異を唱える市民と会わないこと、正職員を減らすということが市の政策決定にどのようなゆがみを生じさせているのか調査し、ゆがみに起因する市民にとっての具体的な弊害をつきつけて質問する必要がある。市長のスタンスをめぐる抽象的議論に実益があるかどうか検証する必要がある。

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：東部被災地の住宅再建に向けた独自の支援策について ・津波被害に対する追加支援策の最大の問題は新築に限っての利子の補給に限定されていること ・修繕に対する補助の必要性 ・自己資金での新築及び修繕に対し、100万円前後の支援策をメニューに加えている他被災自治体の例 ・新築に限っての利子の補給に限定した根拠、他の市町の支援策を分析したか、本市の被災実態を考慮したか ・以前の支援策に伴う事業費と今回の追加支援策に伴う事業費との関係。 ・津波被害を受けた住居をリフォームした場合の税額決定手続。津波浸水予測区域からの移転整備（3億円の予算で整備する箇所数、公園整備への支援の必要性）	1	1	2	4
2：復興公営住宅の整備について ・復興公営住宅の入居に関するアンケート結果とその対応（入居希望世帯数と仙台市が進めている整備世帯数との差約500戸についての対応） ・未整備地区に対する復興公営住宅整備の方向性（六郷地域内での整備案が一切示されていないこと）	1	0	2	3
3：仙台市立病院の跡地の利用について ・現在の病院跡地の処分の方針 ・仙台市役所の本庁舎と議会棟を仙台市立病院の跡地に移転、新設する案	2	0	2	4
	4	1	6	11

【コメント】

いずれも調査結果を踏まえた優れた質問。

平成25年第2回定例会(第5日目) 2013.06.19

発言順: 1 及川英樹(みんなの党・みんなの仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: アルコール問題について ・アルコール問題(弊害)についての認識 ・相談件数と実態 ・啓発活動の重要性 ・オーデットの促進 ・警察との連携強化 ・市立病院や健康福祉センターなどとの連携の必要性 ・小中高生の飲酒実態調査 ・警察に補導された場合に適切な支援や連携, 未然に防ぐ取り組み ・妊娠中や授乳期での病院などの関係機関との連携の重要性	1	1	2	4
	1	1	2	4

【コメント】

1⇒警察や病院と連携することによって市のアルコール問題政策の何がどのように変わるのか, 突き詰めて調査し質問すれば更に良くなる。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 国連防災世界会議について ・本市が世界に向かって何を発信するのか、それが人類の歴史にどのような貢献をするのか、性根を据えてやるべき ・この会議の開催が仙台市、仙台市民に何をもたらすのかも重要 ・市長の所見と決意 ・開催前に成人式会場などに使用し、問題が起きないかどうか点検すべき	0	0	1	1
2: 仙台市博物館について ・資料購入予算増額の必要性 ・ふるさとの博物館振興基金のようなものを創設して広く内外関係者に募金を呼びかける必要性 ・仙台市の歴史に関わる民間の収蔵品の寄贈の呼びかけ	1	0	2	3
3: 慶長遣欧使節から400年の節目の年であることを絶好のチャンスとして明るい機運を惹起させる行政の取り組みの必要性	0	0	0	0
	1	0	3	4

【コメント】

1⇒「世界に向かって何を発信するのか」「会議の開催が仙台市、仙台市民に何をもたらすのか」「どのように開催すれば地元経済の活性化に寄与し、市民に利益をもたらされるのか」を過去の開催事例を研究し、具体的提言をする必要がある。

2⇒調査し、具体的提案を伴った質問。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 仙台市におけるICT総合計画について ・ICT戦略の見直しを行う予定の有無 ・ICT戦略を進めるうえでどのような取り組みをするのか ・市民GISの更新の予定の有無 ・市民GISの課題, 更新による改善の可能性 ・庁内GISの目的, 用途 ・情報政策部の役割 ・マイナンバー情報の利用	0	0	0	0
2: いじめ防止条例について ・条例化することによる効果に着目する必要がある(啓発活動, ニュースになる, 市政だよりに掲載, 議会で議論が行われ市民の関心を集めることができる, 市民の意識の変化等) ・条例制定について早急に着手するべき	0	0	1	1
3: 子ども虐待防止対策について ・母子保健だけでは解決できない問題に対する心のケア, 生活支援, 親やパートナーに対するケア, 法的問題等更なる相談体制の充実の必要性 ・せんだい妊娠ほっとライン以外の相談体制がどうなっているか	1	0	1	2
4: 職員の育成体系と研修体制 ・相談窓口にいるいろいろな部署から集まってくる職員に専門的能力を体系的に育成していくことの重要性 ・人事異動と人材育成体系とのかみ合わせ	0	0	1	1
5: 虐待防止につながる教育について ・発達段階に応じた継続的な命の教育の必要性 ・命の尊さや子育てについて学ぶことは親となる準備として必要	0	1	1	2
6: 学校給食と食育 ・選択給食の必要性とそれができない理由 ・子供一人一人の生きる力を育むための食育教育	0	0	1	1
	1	1	5	7

【コメント】

- 1 ⇒見直しを行う予定の有無, 今後の取り組み, 市民GIS等は事前に担当者に尋ねる必要がある。
 2 ⇒前回の質問に対する回答を踏まえ, 継続して追求する姿勢は評価される。
 3 ⇒せんだい妊娠ほっとラインの相談内容を現地に行って調査し, さらなる相談体制として何が必要かを突き詰めて質問する必要がある。せんだい妊娠ほっとライン以外の相談体制がどうなっているかは担当者に事前に確認するべき。
 4 ⇒専門的能力の体系的育成に成功している他都市の事例を調査し, それと仙台市を比較して質問する必要がある。

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：第3回国連防災世界会議について ・仙台市を積極的に売り込み、次の国際会議の誘致につながる取り組みの重要性 ・外国人観光客向けの受け入れ環境整備をどのように進めるつもりか ・多言語のサインの整備と今後のスケジュール ・駅の表示とJRに協力を求めるかどうか ・一歩るバスのバス停のサインの整備 ・通訳の問題 ・国際センターにある通訳サポート電話	1	0	1	2
2：仙台市の小中学校の英語教育について ・小学校の先生を対象にした外国語活動に対するアンケートから見えてきた課題、認識、対策、今後の方向性 ・ALTの質の向上にどのように取り組まれたのか ・仙台市の英語教育の中でのALTの果たした役割 ・JETプログラムに採用を任せていることの見直し ・ALTの仙台市独自採用を増やしていくべき	1	0	2	3
3：障害者福祉の充実（相談体制と障害者福祉センターの機能充実）について ・障害者一人一人に寄り添った相談体制の整備 ・区役所の障害者の相談窓口の現状の体制 ・（発達障害について）アーチルの事業を一度検証し、親が困っている状況にすぐに応えられる相談体制の整備 ・障害者福祉センターの役割の検証と方向性 ・障害者福祉センターの機能の充実、青葉区の障害者福祉センターの必要性和スタート時期（復興期間が終わればすぐにスタートできるようにすべき）	1	0	2	3
4：広瀬川の景観を未来につなぐ取り組み ・高層建物が広瀬川の川岸に建築されることによる景観の破壊 ・広瀬川の清流を守る条例の改定の必要性	1	0	2	3
	4	0	7	11

【コメント】

方向性の提示と具体的提言の両方を伴った優れた質問。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 待機児童対策と未就学児に対する幼児教育の重要性 ・本市の子育て支援策の理想をどのように描いて取り組むのか ・保育コンシェルジュ専任相談員制度の導入についての認識と今後のスケジュール ・待機児童を解消するための対策として、きめ細やかな保育ニーズへの対応と幼稚園を活かした保育機能の充実策 ・幼児教育の重要性 ・子供の年齢による保育ニーズの違い(一歳児枠を増やして三歳未満児の保育ニーズへの対策を重点的に行なっていくことが効果的) ・専任相談員の資格(横浜市、福岡市との比較) ・保育ニーズの把握 ・復興公営住宅に入居する子育て世代への支援策 ・仮設住宅における支援策 ・三歳未満児保育専用認可保育所 ・小規模保育事業への支援策 ・認定こども園の導入 ・小一プロブレムに対する取り組み ・三歳から五歳児の幼児教育の重要性	3	2	3	8
	3	2	3	8

【コメント】

他都市との比較を踏まえ、方向性や具体的提案を伴った極めて優れた質問。

平成25年第2回定例会(第5日目) 2013.06.19

発言順: 6 佐々木真由美(公明党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: リーダーとしての市長の決意	0	0	0	0
2: 復興公営住宅への入居に関わる諸課題について ・子どもの通学する学区内への配慮(学区内枠も抽選に入れるべき) ・他市町村からの移住希望者への配慮 ・入居の際の連帯保証人等の条件緩和	2	1	2	5
3: 被災された方々の心のケアについて ・今までの取り組みの効果 ・日常のストレス状態を自己チェックする心の温度計の導入	1	1	2	4
	3	2	4	9

【コメント】

2⇒問題点を掘んで具体的提案を伴った優れた質問

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
<p>1: 震災からの住まいの復興と市の住宅施策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三千戸に固執せず被災者のニーズに合わせて整備戸数を増やすべき ・震災時住んでいたアパートが滅失している場合も入居を認めるべき ・福島原発避難者の入居資格(入居できるよう対応するべき) ・整備戸数を増やして被災者の住まいを保証すべき ・工期の遅れ(市が責任をもって入居時期に間に合わせるよう取り組みを強めるべき) ・戸建て復興公営住宅の立地条件(荒井東地区の土地区画整理地区の2区画は送電線が区画の真ん中を通る) ・民間借上げ仮設に入居している被災者のコミュニティーを保持される形で復興公営住宅を計画し、建設するべき ・小規模で多様な復興公営住宅の必要性 ・民間公募買取りの復興公営住宅の戸数と管理について(管理の都合を理由に、戸数が多いほうが評価が高いという評価方法を改めるべき) ・復興公営住宅入居後の支援体制(個々ばらばらの支援ではなく、市が責任をもって各部署が連携し、生活支援体制を構築するべき) ・復興公営住宅の敷金について(敷金は預からない対応をすべき) ・東日本大震災特別家賃提言事業期間(10年を延長するべき。5年後以降も地方自治体の負担割合を据え置くよう国に求めるべき) ・復興公営住宅の収入要件(市営住宅の収入要件と同じ)を2007年公営住宅法改正前の水準に引き上げるべき ・民間賃貸住宅に居住する被災者に対する継続的な家賃補助(恒久的な制度の確立)の必要性 ・家賃補助制度の創設(せめて子育て世帯等への家賃補助)の必要性 ・市営住宅を増やす必要性 ・住生活基本計画における住まいの復興の位置づけと推進、予算措置、その他の福祉の基本計画との整合性 ・入居資格が無い人とはどういう人たちか、その内訳、被災アパートから退去させられた人もその中に含まれているか ・福島原発避難者の復興公営住宅への入居を認めるのかどうか ・家賃補助の必要性 	2	1	2	5
	2	1	2	5

【コメント】

住まいの復興に焦点を絞り、問題点を網羅し、具体的提案を伴った優れた質問。

平成25年第2回定例会(第6日目) 2013.06.20

発言順: 1 小山勇朗(社民党仙台市議団)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 国の経済政策による企業及び労働者に与える影響	0	0	0	0
2: 消費税の増税による影響について ・消費税の段階的な引き上げと過重な負担増をどの程度把握し、どう対応していくのか ・増税分相当額を補える診療報酬改定になっているか ・一般会計に入る地方消費税を財源として病院や診療所の損税額分の補填を求める	1	0	1	2
3: 子どもの貧困対策について ・社会福祉法に沿った人員確保を早急に行うべき ・負のスパイラルを断ち切るための対策についての市長の所見 ・貧困の状況の受け止めと取り組み	0	0	0	0
	1	0	1	2

【コメント】

3⇒仙台市の貧困対策が他都市に比べて何が不足しているのか調査し、具体的に追及する必要がある。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 脱法ドラッグについて ・学校教育の一環として児童生徒に対してどのように脱法ドラッグ防止へ取り組んでいるか ・これまでの相談件数, 現状 ・脱法ドラッグの認識, 事件・事故についての今後の対策	0	0	0	0
2: ゆるキャラについて ・仙台市オリジナルのゆるキャラの必要性 ・ゆるキャラの市民投票等	0	0	1	1
3: 道徳教育と礼節について ・本市の道徳教育の考えと学校での現状と今後の取組 ・本市の学校教育としての礼節に対する考え	0	0	0	0
4: 面会交流支援事業について ・離婚に伴う親子引き離し問題についての認識と実態調査の必要性とそれについての所見 ・具体的実行方法 ・市長の子育て支援との関係	0	0	0	0
	0	0	1	1

【コメント】

1⇒仙台市が脱法ドラッグについてどのような取り組みをしているか担当者に事前に確認し, それが他都市と比べてどこが良くどこが不足しているか調査し, 質問する必要がある。仙台市が何をしているかの調査は質問の大前提。

3⇒これも[1]同様, 学校の道徳教育, 礼節等がどうなっているかを調べて, どこに問題があるかを把握し, それをどのようにすべきか質問者の意見を添えて質問する必要がある。

4⇒離婚に伴う親子引き離し問題と市政との関連性が十分に突き詰められていない。

平成25年第2回定例会(第6日目) 2013.06.20

発言順: 3 田村稔(自由民主党・仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 復興事業について ・かさ上げ道路や避難施設がまだ着工にならない最も大きな要因と、今後の工事の日程 ・津波浸水区域での現地再建の支援について(金融機関からの融資に係る利子補給分のみでは不足。さらなる支援の必要性)	0	0	1	1
2: 医療保険から介護保険へのスムーズな移行が行われにくい現状について ・それについての所見 ・原因としての介護保険制度の欠陥とそれについての所見	0	0	0	0
3: 特別支援学校の一枚の増設と市長の英断	1	0	1	2
4: 地下鉄東西線事業について ・駅間移動のしやすさの観点からJR線、南北線、東西線の三つの駅を結ぶ基本的な考え方 ・東西線の駅舎の具体的な進め方 ・連絡地下通路を拡幅した地元物産品などの販売スペース ・パンダの誘致とは手を切るべき	0	0	0	0
	1	0	2	3

【コメント】

- 1 ⇒ 「着工にならない最も大きな要因」は質問者が事前に調査すべき事項。「今後の工事の日程」は担当者に確認すれば済む質問。
 2 ⇒ 背景要因についての認識を尋ねるだけでは不十分。その中で仙台市にやれることは何かを見つけ、その実行を迫る必要がある。
 4 ⇒ 駅舎の具体的な進め方、販売スペースなどは事前に担当者に確認すべき事項。

質問	①事前・ 現場調査 (0～4点)	②他都市 との比較 (0～2点)	③改善案 (0～3点)	合計
1：国連防災会議に合わせた東西線の開業時期の前倒しの工夫	0	0	0	0
2：政策決定のパターン（ボトムアップ型，トップダウン型，第三のダメ出し型）とリーダーのあるべき姿についての市長の考え方	0	0	0	0
3：二期目についての市長の決意	0	0	0	0
	0	0	0	0

【コメント】

2⇒仙台市が三つの型のどれに該当しているかの指摘が必要ではないか。市長の考え方を聞いて終わりでは不足ではないか。

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 地域防災計画について ・災害時要援護者(妊産婦, 乳幼児のいる家庭)の支援について(妊産婦, 乳幼児のための防災ガイドラインの必要性) ・母子の避難所対応について(母子避難所の設置の必要性) ・社会福祉施設等災害対応マニュアルについて(すべての施設がしっかりマニュアルを完備できるよう, 丁寧な対応を求める) ・認可外保育施設等との地域の連携の強化について ・地域防災リーダーの育成について(昨年の講習会の状況と受講者の声, 今後何年間でどのように全域に配置していくのか, 女性の地域防災リーダーの重要性, 女性参加の具体的取り組み)	3	2	3	8
2: 児童館の利用者の安全確保について ・児童館を取り巻く安全確保の認識 ・児童館安全確保の点検強化と今後の取り組みの必要性	1	0	2	3
3: 浄化槽整備の取り組みについて(集会所の浄水層整備に対する支援の必要性)	1	1	2	4
	5	3	7	15

【コメント】

いずれも調査結果を踏まえ([1] については他都市の事例との比較に基づき), 問題点を把握した優れた質問。

平成25年第2回定例会(第6日目) 2013.06.20

発言順: 6 小野寺 淳一 (みんなの党・みんなの仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 仮設住宅の仕様について ・地域に即した仕様を予め決めるべきであることを国に提言すべき	1	0	1	2
2: 経験を踏まえたり災証明の判定方法について ・一定の基準を設けるべき ・不明瞭な基準が原因で困っている方への支援 ・津波全壊という判定基準を設けるべき	1	0	1	2
3: 防災にもつながる町内会加入率工場に向けた取り組みについて ・町内会の名称を横文字にすることも一考 ・市民センターの名前も愛着のある呼び名にして利用率を向上させてはどうか	1	0	1	2
4: 災害時に求められる応急手当を学習できる体験型施設について	1	1	2	4
	4	1	5	10

【コメント】

3 ⇒ 名称を変えて向上につながった事例があるかどうか調査が必要。

4 ⇒ 市民の防災意識を向上させるために何が必要かは重要なテーマ。今後も継続的に追求する必要がある。

平成25年第2回定例会(第6日目) 2013.06.20

発言順: 7 柳橋邦彦(みんなの党・みんなの仙台)

質問	①事前・ 現場調査 (0~4点)	②他都市 との比較 (0~2点)	③改善案 (0~3点)	合計
1: 市長に強い発信力を持たせるためにも、観光基本条例等の肉付けしていく必要があるのではないか	0	0	0	0
2: どのようにミュージアム都市を推進しようとしているのか	0	0	0	0
3: ペDESTリアンデッキの拡大と市民協働の必要性	0	0	1	1
4: 今後4年間の市長の夢	0	0	0	0
	0	0	1	1

【コメント】

- 1 ⇒観光基本条例の内容と市長発信力との関係が不明。
2 ⇒質問自体の趣旨がやや不明。ポイントを絞って質問する必要がある。